簡　易　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

　　平成27年度の行政区域内人口は12,913人で、前年度に比べ106人(△0.8％)、給水人口は9,177人で、前年度に比べ72人(△0.8％)とそれぞれ減少し、普及率は71.1％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

配水状況では、総配水量が785,400㎥で、前年度に比べ1,447㎥(0.2％)、有収水量が612,613㎥で、前年度に比べ346㎥(0.1％)とそれぞれ増加している。

有収率は78.0％と前年度に比べ0.1ポイント低下している。

業務実績



(注)　１　行政区域内人口（福岡地区）及び給水人口は、各年度末現在

２　職員数は各年度末現在

２　予算の執行状況

1. 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額172,680千円に対し、決算額は174,028千円(仮受消費税10,294千円を

　　　含む)で、執行率100.8％、1,348千円の収入増となっている。

これは主に、営業収益の増加によるものである。

イ　収益的支出

予算額198,102千円に対し、決算額は186,099千円(仮払消費税5,042千円を

　　　含む)で、執行率93.9％、12,003千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　 　　　　　　 (単位：千円)

⑵　資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　 　　　（単位：千円・％）



ア　資本的収入

予算額83,864千円に対し、決算額は59,876千円(仮受消費税1千円を含む)で、

執行率71.4％、23,988千円の収入減となっている。

これは主に、工事負担金の減少によるものである。

イ　資本的支出

予算額163,495千円に対し、決算額は136,705千円(仮払消費税5,981千円を含

む)で、執行率83.6％、26,790千円の不用額が生じている。

これは主に、簡易水道施設整備事業費の減少によるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額76,829千円は、過年度分損益勘

　　　定留保資金72,289千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

4,540千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って

行われていた。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額は300,000千円となっているが、借り入れはなかった。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移 （単位：千円）

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　（単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円）

収益163,734千円に対し費用180,345千円となっており、16,611千円の当年度純

損失が生じ、前年度に比べ1,825千円(△12.3％)の減益となっている。

1. 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円・％）



収益率の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　（単位：％）

（注）　1　営業収支比率＝(営業収益-受託事業収益)÷(営業費用-受託事業費用)×100

2　総収支比率＝総収益÷総費用×100

ア　営業収益

営業収益は123,877千円で、前年度に比べ337千円(0.3％)増加している。

これは主に、水道利用加入金の増加によるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は39,670千円で、前年度に比べ573千円(△1.4％)減少している。

　　　　これは主に、下水道使用料徴収受託手数料の減少によるものである。

ウ　特別利益

特別利益は187千円で、前年度に比べ187千円(皆増)増加している。

これは、退職給付引当金戻入益の計上によるものである。

総配水量に対する有効水量と無効水量　　　　　　　　　　　　 　（単位：㎥・％）

　（注）有収水量は、年度当初の検針から年度末までの調定水量である。

なお、検針は市内を２つに分けて、２か月に１回の隔月検針である。

総配水量は785,400㎥で、前年度に比べ1,447㎥(0.2％)増加している。

このうち有効水量は690,088㎥で、2,870㎥(0.4％) 増加し、無効水量は

95,312㎥で1,423㎥(△1.5％) 減少している。

また、有効水量のうち有収水量は前年度に比べ346㎥(0.1％) 増加している。

用途別使用水量・料金収入比較表　　　　　　　　　　 　　（単位：㎥・千円・％）



前年度と比べると、家庭用で1,359㎥(0.3％)、金額にして35千円、工場用で1,659㎥(16.6％）、金額にして585千円(25.8％)とそれぞれ増加し、営業用で1,894㎥(△2.8％)、金額にして1,298千円(△7.9％)減少している。

1. 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　（単位：千円・％）



（注）区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア　営業費用

営業費用は158,342千円で、前年度に比べ6,332千円(4.2％)増加している。

これは主に、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は22,000千円で、前年度に比べ1,596千円(△6.8％)減少している。

これは主に、支払利息及び雑支出の減少によるものである。

ウ　特別損失

特別損失は3千円で、前年度に比べ2,960千円(△99.9％)減少している。

これは主に、退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額の減少（皆減）によ

るものである。

取水量の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：㎥・％）



取水量は785,400㎥で、前年度に比べ1,447㎥(0.2％)増加している。このうち、

子撫川水源からの浄水受水量は、311,190㎥で、前年度に比べ4,274㎥(1.4％)の

増加、地下水の取水量は、411,738㎥で前年度に比べ5,326㎥(1.3％)の増加、表流水量は62,472㎥で、前年度に比べ8,153㎥(△11.5％)の減少となっている。

1. 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

（注） 1 全国平均は、総務省自治財政局編「平成26年度地方公営企業年鑑」の数値である。

2 経常費用＝営業費用－長期前受金戻入＋営業外費用

有収水量１㎥当たりの供給単価は189円17銭で、前年度に比べ23銭の減少、給水原価は254円95銭で、前年度に比べ8円87銭の増加となり、１㎥当たり65円78銭の損失が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

　資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は2,213,003千円で、前年度に比べ 8,158千円(△0.4％)減少している。

これは主に、建設仮勘定が3,650千円（皆増）増加したものの、有形固定資産の

構築物が5,250千円(△0.3％)、機械及び装置が6,699千円(△7.3％)とそれぞれ減

少したことによるものである。

また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ　流動資産

流動資産は155,087千円で、前年度に比べ33,098千円(△17.6％)減少している。

これは主に、前払金が4,750千円（皆増）増加したものの、現金及び預金が33,777

千円（△21.6％）減少したことによるものである。

未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円）

　(注)　（　　）内は件数

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



ア　固定負債

固定負債は1,072,764千円で、前年度に比べ、39,512千円 (△3.6％)減少してい

る。

これは主に、企業債及び引当金が減少したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は66,357千円で、前年度に比べ、7,684千円(△10.4％)減少している。

これは主に、企業債が2,089千円（4.2％）増加したものの、未払金が9,144千

円(△40.4％) 減少したことによるものである。

ウ　繰延収益

繰延収益は719,172千円で、前年度に比べ、2,467千円 (△0.3％)減少している。

エ　資本金

資本金は522,602千円で、前年度に比べ、25,018千円(5％)増加してい

る。

オ　剰余金

剰余金は△12,805千円で、前年度に比べ16,611千円(△436.4％)減少している。

これは、当年度未処理欠損金が16,611千円(870.1％)増加したことによるものである。

５　他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

（単位：千円・％）



他会計負担金等は36,984千円で、前年度に比べ144千円（0.4%）増加している。

このうち収益的収入は11,017千円で、356千円（△3.1%）減少し、資本的収入は25,967千円で500千円（2.0%）増加している。



７　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | | 27年度 | | 26年度 | | 25年度 | | 全国平均（26年度） | | 算　　　　　式 | | | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | | ％ | 93.5 | | 92.2 | | 92.7 | | 88.7 | |  | 固　定　資　産 | | | | | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | | | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | | ％ | 45.3 | | 46.2 | | 44.7 | | 33.5 | |  | 固　定　負　債 | | | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | | ％ | 51.9 | | 50.8 | | 54.5 | | 62.7 | |  | 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | | ％ | 180.1 | | 181.6 | | 170.1 | | 141.5 | |  | 固　定　資　産 | | | | | | ×100 | |
| 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | | ％ | 96.1 | | 95.1 | | 93.4 | | 92.2 | |  | 固　定　資　産 | | | | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 | | | | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動比率 | | ％ | 233.7 | | 254.2 | | 971.6 | | 299.0 | |  | 流　動　資　産 | | | | | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | | | | | |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | | 回転 | 0.1 | | 0.1 | | 0.1 | | ＿ | |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | |  | |
|  |  | | 期首自己資本＋期末自己資本 | | |  | |  |
| ２ | | |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | | 回転 | 0.7 | | 0.6 | | 0.6 | | 0.4 | |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | |  | |
|  |  | | 期首流動資産＋期末流動資産 | | |  | |  |
| ２ | | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | | 回転 | 4.1 | | 3.8 | | 4.4 | | 2.9 | |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | |  | |
|  |  | | 期首未収金＋期末未収金 | | |  | |  |
| ２ | | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | | ％ | 90.8 | | 91.7 | | 97.2 | | 101.4 | |  | 総　　収　　益 | | | | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | | | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | | ％ | 78.1 | | 81.0 | | 101.4 | | 56.9 | |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | | | | |
| 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | | ％ | △0.7 | | △0.5 | | △0.2 | | ＿ | |  | 当年度経常利益（損失） | | | | | | ×100 | |
|  |  | | 期首総資本＋期末総資本 | |  | |
| ２ | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分　析　項　目 | | | | | 27年度 | | 26年度 | | 25年度 | | 全国平均（26年度） | | | 算　　　　　式 | | | | | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | | 給水収益に対する  職員給与費 | | ％ | 4.6 | | 4.4 | | 4.4 | | 16.9 | | |  | | 職　員　給　与　費 | | | ×100 | |
| 給　水　収　益 | | |
| 給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給水収益に対する  企業債利息 | | ％ | 19.0 | | 19.6 | | 19.4 | | 19.0 | | |  | | 企　業　債　利　息 | | | ×100 | |
| 給　水　収　益 | | |
| 給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給水収益に対する  企業債償還金 | | ％ | 43.2 | | 41.8 | | 35.9 | | 57.1 | | |  | | 企　業　債　償　還　金 | | | ×100 | |
| 給　水　収　益 | | |
| 給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職員１人当たりの  営業収益 | | 千円 | 123,185 | | 121,717 | | 124,719 | | 43,914 | | |  | | 営業収益－受託事業収益 | | |  | |
| 損益勘定所属職員数 | | |
| 職員１人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有収水量１㎥当たりに対する職員給与費 | | 円 | 8.64 | | 8.39 | | 8.42 | | 32.30 | | |  | | 職　員　給　与　費 | | |  | |
| 有　収　水　量 | | |
| １㎥当たりに占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負荷率 | | ％ | 79.2 | | 84.3 | | 91.7 | | 82.3 | | |  | | 一日平均配水量 | | | ×100 | |
| 一日最大配水量 | | |
| 一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設利用率 | | ％ | 44.4 | | 44.4 | | 47.8 | | 56.2 | | |  | | 一日平均配水量 | | | ×100 | |
| 一日配水能力 | | |
| 配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 最大稼働率 | | ％ | 56.0 | | 52.7 | | 52.2 | | 68.3 | | |  | | 一日最大配水量 | | | ×100 | |
| 一日配水能力 | | |
| この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。

　　　 ２　全国平均は、総務省自治財政局編「平成26年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　　　 ３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　　　 ４　総資本　＝負債・資本合計

　　　 ５　職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金は除く）の合計額である。